



連結自己資本の充実の状況

平成29年3月末における連結自己資本比率は、15.72%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によつています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	めぐみの農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	4,609百万円（前年度 4,581百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<コア資本に係る基礎項目> (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	32,374		32,685	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,581		4,609	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	27,874		28,156	
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 67		▲ 68	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 13		▲ 13	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	▲ 5		▲ 4	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	436		433	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	436		433	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,805		33,113	
<コア資本に係る調整項目> (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	24	37	24	16
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	24	37	24	16
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24		24	
<自己資本>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	32,780		33,089	
<リスク・アセット等> (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	180,175		189,428	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	▲ 30,381		▲ 20,528	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	37		16	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 30,418		▲ 20,545	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	21,073		20,989	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	201,248		210,417	
<連結自己資本比率>				
連結自己資本比率 (ハ) / (二)	16.28%		15.72%	

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
注2 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
注3 当組合が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成27年度			平成28年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,004	-	-	4,976	-	-
我が国の地方公共団体向け	11,300	-	-	9,914	-	-
地方公共団体金融機構向け	303	10	0	103	10	0
我が国の政府関係機関向け	1,099	109	4	1,099	109	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	418,540	83,708	3,348	421,471	84,294	3,371
法人等向け	4,514	2,403	96	5,672	2,920	116
中小企業等向け及び個人向け	19,386	10,102	404	17,936	9,313	372
抵当権付住宅ローン	65,748	21,822	872	67,532	22,555	902
3ヶ月以上延滞等	1,495	348	13	1,433	284	11
信用保証協会等保証付	25,598	2,505	100	26,493	2,599	103
共済約款貸付	46	-	-	50	-	-
出資等	1,869	1,869	74	1,849	1,849	73
他の金融機関等の対象資本調達手段	26,401	66,004	2,640	25,942	64,856	2,594
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	182	457	18	224	560	22
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,009	317	12	1,630	245	9
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	▲ 30,381	▲ 1,215	-	▲ 20,528	▲ 821
上記以外	24,397	20,897	835	23,727	20,357	814
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	603,898	180,175	7,207	610,059	189,428	7,577
信用リスク・アセットの額の合計額	603,898	180,175	7,207	610,059	189,428	7,577
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>						
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額						
a	21,073		842	20,989		839
b = a × 4%						
所要自己資本額						
a						
b = a × 4%						
所要自己資本額						
a	201,248		8,049	210,417		8,416
b = a × 4%						
所要自己資本額						
a						
b = a × 4%						
所要自己資本額						

注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
注3 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
注4 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段およびコア資本に係る調整項目(無形固定資産、退職給付に係る資産、繰延税金資産等)により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
注5 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
注6 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)) (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p22、78)をご参照下さい。

(2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の信用格付業者による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(3) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券			
法人	農業	231	231	—	—	226	226	—	—
	林業	11	11	—	—	12	12	—	—
	水産業	6	6	—	—	6	6	—	—
	製造業	499	499	—	—	589	489	100	—
	鉱業	6	6	—	—	2	2	—	—
	建設不動産業	1,710	950	601	115	1,665	857	601	114
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,062	36	2,025	—	2,872	44	2,827	—
	運輸・通信業	1,001	—	1,001	—	1,004	3	1,001	—
	金融・保険業	1,975	—	1,905	—	680	—	103	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,881	1,325	501	—	2,014	1,166	802	—
	日本国政府・地方公共団体	12,872	10,155	2,716	—	14,511	8,222	6,289	—
	上記以外	445,298	7,194	—	129	449,464	7,289	—	115
	個人	113,297	113,206	—	1,250	114,479	114,390	—	1,204
	その他	23,042	—	—	—	22,527	—	—	—
	業種別残高計	603,898	133,624	8,753	1,495	610,059	132,710	11,726	1,433
	1年以下	420,156	1,415	1,802	—	423,249	1,359	418	—
	1年超3年以下	3,703	3,080	623	—	3,070	2,868	202	—
	3年超5年以下	4,380	4,380	—	—	5,685	5,685	—	—
	5年超7年以下	5,796	5,696	100	—	13,161	11,257	1,903	—
	7年超10年以下	18,302	15,396	2,906	—	9,398	7,796	1,102	—
	10年超	98,980	95,659	3,321	—	103,448	95,350	8,097	—
	期限の定めのないもの	52,577	7,995	—	—	52,044	8,393	—	—
	残存期間別残高計	603,898	133,624	8,753	—	610,059	132,710	11,726	—

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

注3 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

注4 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

注5 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成27年度				平成28年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	441	436	—	441	436	436	433	—	436	433
個別貸倒引当金	2,011	1,984	0	2,010	1,984	1,984	2,020	1	1,983	2,020

(5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	平成27年度						平成28年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	21	20	—	21	20	—	20	13	—	20	13	—
	製造業	104	123	—	104	123	—	123	122	—	123	122	—
	建設・不動産業	191	200	—	191	200	—	200	218	—	200	218	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	52	81	—	52	81	—	81	89	—	81	89	—
	その他	121	98	0	120	98	0	98	101	—	98	101	—
	個人	1,520	1,459	0	1,520	1,459	0	1,459	1,475	1	1,457	1,475	0
	業種別計	2,011	1,984	0	2,010	1,984	0	1,984	2,020	1	1,983	2,020	0

注 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しています。

(6) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	平成27年度			平成28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
		信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	22,293	22,293	—
	10%	—	31,629	31,629	—	32,075	32,075
	20%	801	418,596	419,397	901	421,545	422,446
	35%	—	61,202	61,202	—	63,409	63,409
	50%	2,229	1,240	3,470	3,331	1,215	4,547
	75%	—	13,619	13,619	—	12,590	12,590
	100%	—	32,962	32,962	—	31,780	31,780
	150%	—	18,477	18,477	—	85	85
	200%	—	—	—	—	18,368	18,368
	250%	—	182	182	—	224	224
	その他	—	700	700	—	1,400	1,400
	リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—
	計	3,031	600,904	603,935	4,232	605,842	610,075

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

注3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

注4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減方法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、当組合のリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p22、80)をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	200	—	—
法人等向け	21	—	10	—
中小企業等向け及び個人向け	134	1,271	134	1,156
抵当権付住宅ローン	—	4,094	—	3,716
3ヶ月以上延滞等	—	4	—	4
上記以外	13	—	19	—
計	169	5,570	165	4,877

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 注2 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 注3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引その他の資産(固定資産等)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては当組合のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p23)をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては当組合のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。当組合のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p81)をご参照ください。

(2) 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

種 類	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	21,134	21,134	20,683	20,683
合 計	21,134	21,134	20,683	20,683

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4) 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

(5) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、当組合の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。当組合の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容(p82)をご参照ください。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 543	▲ 2,067

注 当連結グループでは市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しております。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当組合の平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年 6月20日
 めぐみの農業協同組合
 代表理事組合長

山内清久